

インターネットガバナンス に関する動向

2005年3月15日
株式会社日本レジストリサービス

WSIS (世界情報社会サミット)

- 1998年ITU(国際電気通信連合)全権委員会議
情報通信が政治的、社会的、文化的にますます重要な役割を果たすようになる一方で、情報を「持つもの」と「持たざるもの」との格差が拡大しつつあるという認識から、同会議のイニシアチブで開催の検討が始まった
- ITUの提案を受け、2001年の国連総会で「国連サミット」としての開催が決議された
- ITUがサミット開催の主導的役割
- 2段階形式
 - 第1段階：2003年ジュネーブ
 - 第2段階：2005年チュニジア
- 国連事務総長の強力な支援のもとで召集
- 「情報社会に関連したあらゆる問題」に対応できるものでなければならない

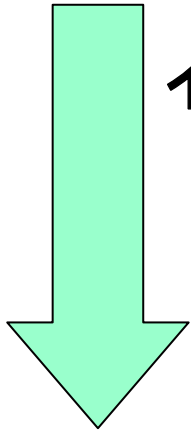
2003年のWSIS会合で インターネットガバナンスが大きな話題に

[第1段階]

- インターネットの利用の増大: グローバルに
経済・社会への影響力の増大
犯罪の増加も無視できず
- 途上国側(中国、南ア、ブラジル...)からの批判
アメリカ/先進国が大枠を決めている
公益に関する分野は政府が関与すべき
途上国でもIT産業が発展(中国、インド...)
- ICANNの経緯と問題点
米政府の管轄下、米法人
政府、特に途上国の参加が不十分
利用者の参加も不十分、「改革」への模索
各国ドメイン名(ccTLD)体制も問題

インターネットガバナンス議論の背景

インターネット的發展・運用

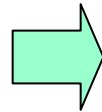


インターネット利用の拡大

地理的拡大

利用層拡大

用途拡大



日常生活インフラの一部に

安心・信頼できるインターネットの運用管理・利用の体制の確立

誰のもの？

誰のためのもの？

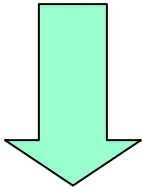
誰が責任を持つ？

どうやって責任を持つ？

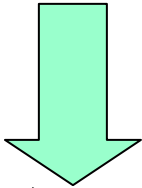
誰が金を出す？

インターネット運用管理の変遷

好きなもの同士が運用

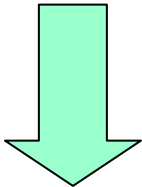


自律分散協調的運用

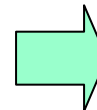
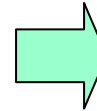


インターネット資源のグローバル秩序

ドメイン名
IPアドレス

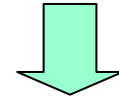


もっと大きなグローバル秩序?



(1998 ~)

ICANN



WSIS議論へ

ICANNの体制

米商務省 覚書

President / CEO

ICANN Staff



ICANN

理事会 (21名)
NomCom選出8名 / 各SOから2名
リエゾン6名 / CEO

助言

政府諮問委員会 (GAC)

ルートサーバーシステム諮問委員会 (RSSAC)

セキュリティと安定性に関する諮問委員会 (SSAC)

At-Large諮問委員会 (ALAC)

技術リエゾングループ
IAB / ITU-T / W3C / ETSI

勧告

アドレス支援組織 (ASO)
IPアドレスの管理・割当機関

gTLD支援組織 (GNSO)
レジストリ
レジストラ
ビジネスユーザ
非商用ユーザ
知的財産権関係者
ISP

ccTLD支援組織 (ccNSO)
ccTLDレジストリ

WGIG (インターネットガバナンス作業部会) の設置

[第1段階]

- WSISジュネーブ会合での議論の結果を受け設置へ
- 国連事務総長直下
- 2004.11 メンバ決定(40名)
 - 議長 ニティン・デサイ 国連事務総長WSIS担当補佐
 - 政府 (17)
 - 日本 EU オランダ(英国) ノルウェー ルクセンブルグ ロシア 中国 インド
 - イラン パキスタン ブラジル キューバ バルバドス 南アフリカ エジプト
 - チュニジア モーリシャス
 - 市民社会(14)
 - Karen Banks(APC), Peng Hwa Ang (SG), Avri Doria(IETF),
 - Wolfgang Kleinwachter (Ge), William Drake, Vittorio Bertolal
 - (ICANN ALAC), Jacqueline Morris, Carlos Alfonso (APC),
 - Alajandoro Pisanty(ICANN), Raul Echeberria(LACNIC)
- 民間企業 (8)
 - Waudu Sigange(Kenya), Charles Chaban (Jordan) Ayesha Hassan (ICC),...
- 先進国:19 途上国:20
- アジア:7, アフリカ:7, アラブ:2, ヨーロッパ:10, 北米:5, 中南米:8

WGIGにあたっての各国政府の主な主張

日本	<p>ネットの発展は、民間の柔軟・寛容な環境が貢献。日本のBBと携帯ネットは競争での発展。現在の構造の上に新しい仕組みを。</p> <p>政府はプライバシー、スパム、セキュリティ、IPR保護を。</p> <p>民間はインフラ、ネット接続サービス、IPアドレスとドメイン名管理を。</p>
アメリカ	<p>競争主体、分散、オープンで発展して。規制は最小限に、民間主体で。</p>
E U	<p>現在の体制を出発点に。DNS調整に集中、スパムも。他は扱う必要なし。</p>
中国	<p>政府が主導権を。民間、市民社会とも協力。国連傘下の政府間組織で。</p> <p>資源管理、セキュリティ、スパム、有害情報、サイバー犯罪、プライバシーと秘密、国際法体系、著作権、Eコマース、通信との融合も議論せよ。</p>
ブラジル	<p>政府に責任、国際調整を。途上国の関与重視。</p> <p>DNS以外にデータ保護、スパム、セキュリティ、多言語、ローカルコンテンツ、相互接続、IPR、デジタルデバイドも議論を。GACは権限なく問題あり。</p>
ノルウェー	<p>新組織設立、GACの強化、分散のいずれかを。</p> <p>DNS以外に利用・普及、スパム、信頼・安定、データ保護・プライバシー、IPR、貿易・課税、研究、標準化、多言語、ローカルコンテンツ。</p>
ITU	<p>ITUも協力、関与する。GAC機能のITU移管を検討。ICANNとは対立しない。</p>

何が問われているのか

- **インターネットは誰が管理する?**
 - これまでの民間主導体制維持か、国中心に管理するか
 - 米国中心か、世界中に開かれた仕組みか
 - 先進国中心か、途上国も参加か
- **法的正統性・政治的正統性**
 - 国家主権とグローバルコーディネーション
 - 実際にはアメリカ政府中心の体制
 - ルートサーバ
 - 米国政府とICANN間の覚書
 - 情報社会全体の主導権争い
- **ガバナンスを議論すべき課題は何なのか**

論点

ジュネーブ共同宣言(2003.12)に沿って、WGIGでは以下を主要論点の柱とすることで合意

1. 資源の公平な配分
2. すべての人のためのアクセス
3. インターネットが安定、安全に機能すること
4. 多言語主義とコンテンツ
5. その他の考慮すべき問題点

現在のWGIG検討状況

- インターネットガバナンスに関する政策課題を抽出し、
- WGIG内に21の課題毎のサブチームを作り、
- 課題毎にissue paper案を作り公開し、(2005.2)
- パブリックコメントを募集(2005.2)
- 今後、WGIGは、
 - 既存のインターネットガバナンスの枠組・ルールが適正かどうか調査した文書を作成し、(2005.3)
 - パブリックコメントを募集(2005.4)
 - 課題を絞り込み、議論を深め、(2005.4 ~ 2005.6)
 - 国連事務総長に報告書を提出 (2005.7)
 - その後、チュニジアWSIS会合に最終報告書を提出 (2005.11)

主な国内の関連活動

- **インターネットガバナンスに関する連絡会**
総務省主催
 - 関連組織、関連個人が参加(15名程度)
 - 情報交換と意見交換
- **インターネットガバナンスタスクフォース(IGTF)**
 JPRS, JPNIC, IAjapan, JAIPAが参加
 WGIG関連情報の収集と国内への情報発信
 WGIGへの意見発信

IAjapan : (財)インターネット協会

JAIPA : (社)日本インターネットプロバイダー協会

JPドメイン名を取り巻く環境と要求

- インターネットの社会基盤化が急速に進む
 - サービスの基本ポリシーの適切さ
 - ・ 社会の仕組みとの連動性への要求拡大
 - ・ 世界との連携拡大
 - 管理主体の正統性・正当性
 - 公平性・中立性への要求
 - 情報公開
- 安定性・信頼性・利便性・経済性への要求拡大
 - 新技術の開発と採用
 - DNS利用の急激な増大への対応
 - 安定性・信頼性・利便性・経済性の適正なバランス
- 競争
 - 他TLDとの付加価値競争
 - 指定事業者間の付加価値競争

JPドメイン名のガバナンスプロセス

